教育研究上の目的および３ポリシー

2024年度（R6）入学生用

総合福祉学部

教育研究上の目的

多角的視野から教育・研究に取り組み、知識、技術、社会的実践力を錬磨し、福祉社会の実現に資する人材の育成を目的とする。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

各学科の教育内容を学修するのに十分な基礎学力や論理的思考力を備え、「広く人々の幸せや福祉の向上に貢献したい」「学んだことを実践に積極的にいかしたい」「多様な文化を理解し共存していきたい」などの意欲を有する人材の入学を期待します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、人間の「ウェル・ビーイング」のため、人間・環境、社会の相互作用においてもたらされる不断なダイナミズムを研究します。具体的には、幼年期から老年期にわたるライフステージにおいて生じる生活課題や地域の多様な課題を、福祉学、心理学、行政学などの視点から主体的に学び、思考能力と実践能力が身に付く教育課程を編成しています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会、地域、人びとに貢献しようとする強い信念に基づき、生活上の問題を発見し解決する力、福祉のこころに則り行動する倫理観、円滑なコミュニケーションのもとリーダーシップを発揮し協働する力を身に付け、卒業に必要な所定の単位数や GPA などの要件を満たした者に学位を授与します。

社会福祉学科

教育研究上の目的

当学科では、卒業後に社会福祉の分野で活躍できる人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：主体性を持って学び、実践する意欲を持って社会福祉学を学び、人々の幸せや福祉、地域共生社会の実現に貢献しようとする意欲がある。

②知識・技能：高等学校までの履修内容について、総合的に身に付けている。

③態度・志向性：自分の目標を持って意欲的に学ぶことができ、他者を尊重することができる。また、他者と協働して課題に取り組むことができる。

卒業後の進路・将来像：福祉の専門職として、社会福祉の専門知識・技術をいかし、主に、社会福祉施設、行政機関、医療分野、教育分野、福祉系民間企業において活躍している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：高等学校での履修内容のうち、当学科での授業を受けるために必須と思われる内容について補習を行います。

②初年次教育：総合的・多角的な見方、教養を身に付け、また、基礎演習を通して大学での学修への導入を行う科目を配置しています。

③基盤教育：総合的な見方、社会福祉学の基礎、隣接分野の基礎、社会における課題などを幅広く学びます。

④専門教育：知識や技術を学ぶとともに、それらの「理念・考え方」を学び、福祉領域における課題解決能力、実践力を身に付けます。

⑤資格取得・キャリア教育：取得できる資格・免許では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士などの国家試験受験資格、スクールソーシャルワーカー、保育士などの資格、高等学校教諭一種免許状（福祉）があります。キャリア教育では実学臨床教育、学外実習を中核として、インターンシップ、ボランティア活動、課外活動等の様々な社会活動経験を通して、キャリアの形成を目指します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：人々の生活や社会で起きている現象に関心をもって理解を深め、その福祉的課題について把握し、実社会で使えるよう研鑽している。

②知識・技能のレベル：専門職としての必要な知識・技能について、授業や実習を通して認めら

れて、所定の認定基準（国家試験など）の合格水準に達している。
③実践的理解のレベル：授業や実習等に能動的に参加し、専門職としての必要な知識・技能について、実践から学ぶとともに、身に付けた知識・理解、技術、態度・志向性を持って社会問題を解決しようとすること。SDGs や地域共生社会の実現に貢献できるよう、実践力を鍛錬している。

福祉心理学科

教育研究上の目的

当学科では、人間理解の基礎となる心理学的視点や理論・方法を学び、人々の抱える心理的問題を分析・解決できる人材を育成する。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。
①意欲・適性：他者の考えを尊重しながら、自分の考えを分かりやすく伝えようとする姿勢を持ち、そのとき幅広い客観的な資料に基づいた検討のもと、気付いたことや分かったことを表現することができる。
②知識・技能：高等学校までの履修内容について文系・理系にかかわらず幅広く学習し、総合的に身に付けている。
③態度・志向性：高等学校在学中または大学入学後に、クラス活動や部活動、ボランティア活動、特別活動、学外の活動などにおける問題や課題について、様々な人々と力を合わせて取り組む意欲がある。

卒業後の進路・将来像：卒後は、教育・福祉・保健医療・企業などの各分野で心理学の専門知識をいかして活躍することを目指している。養護教諭や社会福祉士、精神保健福祉士、公務員に加え、大学院に進学して臨床心理士や公認心理師といった心理専門職を目指す人のための多様な環境が整っている。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：合格者に対して、課題を提供し、それについてのレポートを提出してもらい、教員からコメントや添削を通して入学までに勉強しておくことについて伝えています。
②初年次教育：グループ学習を通して心理学を踏まえた人間関係づくりやコミュニケーション能力の修得、心身の健康の向上に取り組みます。
③基盤教育：総合的な見方、心理学の基礎、隣接分野の基礎、社会における課題などを幅広く集中的に学びます。
④専門教育：2年次から3つの履修コースからいずれかを選択し、履修モデルに沿って深く学ぶと同時に、幅広く学ぶことも可能です。

⑤資格取得・キャリア教育：心理の専門家になるため、公認心理師、養護教諭免許、精神保健福祉士、社会福祉士などの受験資格を得ることができます。また、授業内外のガイダンスやセミナーを通して心理関係の仕事について学びます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：多文化共生における総合的な人間理解への興味関心の度合いを高めていきます。

②知識・技能のレベル：根拠に基づく情報発信力を身に付けるため、主体的学びや問題解決型学習を行い、創造的思考ができるように学びます。

③実践的理解のレベル：多文化の人々の幸せや福祉に貢献でき、当事者や関係者とともに課題の解決に取り組むことができるように学びます。

福祉行政学科

教育研究上の目的

当学科では、地域社会の発展に貢献しようという意思と意欲を持つ人材を養成し、福祉・企業・行政・教育・保健医療などの領域を担う有為な人材を育成することを目的としております。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：地域社会や社会福祉・環境・都市問題に関心を持ち、将来、福祉・企業・行政・教育・保健医療などの分野で活躍したいと考えている人。

②知識・技能：法律学や経済学・政治学を学修できる基礎学力と論理的思考能力を有し、社会的な奉仕活動などを通じ広く評価を得ている人。

③態度・志向性：学術・文化・芸術・スポーツなどの分野において卓越した成績を有し、その能力を福祉・企業・行政・教育・保健医療などの分野の問題解決のためにいかそうとする主体的に学ぶ姿勢を有する人。

卒業後の進路・将来像：卒後の職業として主として公的機関や団体等を目指している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：幅広い関心度と様々な活動や実践等に意欲を持ち、かつ他者を思いやる人間性を持ち、奉仕的精神を持って行動できること。大学での学びにシームレスに対応できるためのア

カデミックスキルの基礎も学びます。

②初年次教育：1年次に、リエゾンゼミⅠ（基礎演習）という少人数制による演習科目において、学生生活に必要な基本的事項を学び、大学生活に円滑に入れるよう指導します。また、大学の学びに対応するためのアカデミックスキルも習得します。

③基盤教育：幅広い教養を身に付けることを目的とし、地域・社会とのかかわりについて学修しつつ、現実社会とのつながりや実学と実践を重視した学びを特色としています。

④専門教育：高い職業モラルを有し、行政、福祉などでの専門知識をいかし、地域住民のために効果的に活躍できる人材育成のための包括的なプログラムにおいて学びます。

1. 主に2年次に、「専門基礎科目」で社会福祉学や行政学、政治学、経済学を学ぶための基礎を養います。
2. 2.3年次以降では、「専門基幹科目」（A群）社会福祉行政、(B群）政治、経済、法律、(C群)、防災・減災、(D群）などの学科の専門科目、社会福祉関係資格科目などを学びます。
3. 官民協働・地域共創の担い手になるため、自治体と協力して実践的に地域福祉を学べる科目にも参加できます。
4. 国際社会に対応できる人材となるため、アジアやヨーロッパなどでの社会福祉系国際交流プログラムなども学べます。

⑤資格取得・キャリア教育：福祉行政において必要とされる知識、実践を担う人材育成のための国家資格科目を配置し、取得の支援をしています。キャリア教育では、主体性、課題発見能力、実行力を目標に、リエゾン型キャリア教育を開発し、1年次より社会とのつながりを持って実践的にキャリアアップを進めています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：他者への共感性を社会における諸課題に関心を示し、理解に努め課題解決に向けた学びに、他者とともに取り組むことができる。

②知識・技能のレベル

(1) 知識・理解

1. 基礎的知識：社会科学、人文科学、自然科学の基礎的知識を用いて、社会のさまざまな課題を的確に把握、分析してそれを他者に説得力を持って説明できる。
2. 専門的知識：行政学、社会福祉学、政治学、経済学、法学の専門的知識を用いて、社会のさまざまな課題解決のための諸方策について説得力を持って説明できる。
3. 応用的知識：行政や社会福祉、地域、防災・減災、国際化などの分野で応用的知識を用いて、地域社会の抱える様々な課題に対する実践について説得力を持って説明できる。

(2) 汎用的技能

文章作成能力：知識・理解のための、ICT活用技術、統計知識、論理的思考力、問題発見・問題解決能力、他者への共感性、コミュニケーション能力が十分備わっている。

③実践的理解のレベル：高い倫理観を持ち社会的責任を果たす意思のもとに社会の中でリーダーシップを発揮し、身の周りから国際社会まで、人々の幸せや地域の福祉の向上に寄与することができる。顕在化している社会の諸問題だけではなく、潜在的な社会的問題を発見してそのリスクを社会に発信し、解決策を官民で協働しながら導き出す媒介者たることができる。

総合マネジメント学部

教育研究上の目的

「IT関連企業」「金融」「行政」「福祉」「観光」など幅広い職業人の養成を目的とし、人や社会の様々な問題・課題に取り組むためのマネジメント知識と能力を備え、社会や地域への貢献を実現するためのリーダーシップを発揮しうる人材を育成します。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

まちづくりや地域経済について関心があり、実践的な活動を通して主体性を持って地域の人々とともに学ぶ意欲を持ち、地域に貢献する気持ちを有する人。
情報科学、社会福祉、マネジメント等を学修するために必要な基礎的な知識と技能を備え、実践的な活動を通して得られた課題発見力をフィールドワーク等で役立てることができるスキルを有する学生の入学を期待します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

産業福祉マネジメント学科では、「地域・社会貢献教育(例:プロジェクト実践活動、起業フィールドワークなど)」の実社会とのつながりが深い実学・実践を重視した学びを取り入れています。
情報福祉マネジメント学科では、高度なICT系科目（プログラミング、Webサイト構築、人工知能論、3DCG制作、デジタルデザイン等）のみならず、プレゼンテーション技法、調査・分析法、測定実験等、社会に出てから役に立つ科目が体系的に用意されています。
2つの学科に共通するのは、社会・文化的活動、多様性、科学的な考え方、総合的・多角的な見方を養い、地域の抱える課題を「人間を中心に据えた」福祉的な視点で見つめ、イノベーティブ（革新的な）思考とビジネス的手法で解決に挑む、幅広い教養を身に付けることができるカリキュラムとなっています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会的ニーズや文化的な要請に応えうる基本的な知識と技能を体系的に有し、情報収集、分析、問題発見、解決のプロセスを客観的に評価し、他者と有効なコミュニケーションを図ることができる学生を輩出します。例えば、社会貢献(奉仕)体験活動やフィールドワークなどの経験を通して、他者と協調・協働して行動できる。また、自己の良心と社会の規範やルールに従い行動に移すことが出来る能力を兼ね備えた学生に学位を授与します。

産業福祉マネジメント学科

教育研究上の目的

当学科では、主として産業レベルにあっては、経済的な効率経営に加え、対人サービスとしての福祉的経営の要素を取り入れた組織経営人として、また、地域密着型で自身が新しい事業を興する創業的な志を持つ起業家として、健全な経営(マネジメント)や地域貢献を実現できる人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。
①意欲・適性：まちづくりや地域経済について関心があり、実践的な活動を通して主体性を持って地域の人々とともに学ぶ意欲を持ち、地域に貢献する気持ちを有する人。
②知識・技能：「総合的な探求の時間」での実践的な活動を通して得られた課題発見力をフィールドワーク等で役立てることができる知識とスキルを有する人。
③態度・志向性：自分の考えを持ち、人に伝えることができる。人の意見をよく聞きながらお互いの理解を深めていくことができる人。

卒業後の進路・将来像：卒後の職業として、広く総合型の企業人を目指すことや将来的には、企業経験をいかした起業計画を具体化させたいと考えている人。また、行政官として地域に貢献することを望んで公務員を目指す人のために多様な環境が整っている。

入試方法
原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
①入学前教育：指定図書を読破して、著者の意図を客観的にレポートとしてまとめ提出する。レポートの書き方や論理的な文章のまとめ方を添削・指導します。
②初年次教育：少数単位(20 名程度)のクラス編成で 1 年を通した友達づくりにつながるコミュニケーション環境を提供します。また、地域の問題・課題を抽出し解決策を考えていくための手順・手法の学び方を模擬実践を通して養います。
③基盤教育：一般的な教養分野に留まらず、「地域・防災教育(例: 地域活性化マネジメント論、災害と社会など)」の実社会とのつながりが深い実学・実践を重視した学びを身に付けます。
④専門教育：カリキュラムは、福祉系、マネジメント・リスク系、経済・経営系、社会起業・地域創生系、観光系、それに付随する関連科目が体系的に用意され、学生の問題意識にしたがった考え方、知識、技能を身に付けます。
⑤資格取得・キャリア教育：国家資格である「総合旅行業務取扱管理者」「国内旅行業務取扱管理者」の試験取得のために専門科目の集約。また、社会で必要とされている防災士等の資格取得を目指します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです)。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。
①興味・関心のレベル： 社会科学における様々な分野への興味と東北の地域課題に関心を持ち、フィールドワークを通して実践的で学際的な議論ができるよう研鑽している。
②知識・技能のレベル：企業経営資源に関する専門的知識・技術や専門領域を超えての問題探究の姿勢を身に付けることができる。例えば、経済・経営理論の基本を理解し、異分野との比較・分析・考察ができる。
③実践的理解のレベル：リーダーシップを発揮することができる。例えば、社会奉仕体験活動やフィールドワークなどの経験を通して、他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示すことができる。倫理観を養い協調性を身に付けることができる。例えば、まちづくり

プロジェクト実践活動などで行政・企業・NPO等との「関わり」経験を通して、自己の良心と社会の規範やルールに従った行動ができる。

情報福祉マネジメント学科

教育研究上の目的

当学科では、人や社会の様々な問題を掘り起こし、ICT を駆使して、調査・分析・解決できるマネジメント能力に優れたリーダー的人材ならびに自利・利他の精神を持った創造性豊かな人材を育成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された受験生を受け入れます。

①意欲・適性：社会の問題を自分のこととして捉え、ICT を利活用して科学的に問題解決しようとする人。

②知識・技能：情報科学、社会福祉、マネジメント等を学修するために必要な基礎的な知識と技能を備えた人。

③態度・志向性：主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習することができる人。

卒業後の進路・将来像：ICT 関連企業、WEBや映像制作・デザイン等を行っている制作会社、一般企業、地方公共団体等において自己実現と社会貢献を目指そうとする人。そのために、現場経験のある講師陣や教育環境を整えている。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：月ごとに異なるテーマでレポートを作成し提出してもらいます。レポートの書き方や論理的な文章のまとめ方を添削・指導します。

②初年次教育：大学での学び方や快適なキャンパスライフを送るために必要な基本スキルを身に付けるためにリエゾンゼミⅠを実施します。また、ICT やデザイン、マネジメントや福祉の基本を修得するための実習や座学科目を提供し、専門教育に入る前段階の知識と技能を養います。

③基盤教育：社会・文化的活動、健康、多様性、科学的な考え方、地域・社会とのかかわり等の学修を通して、幅広い教養を身に付けることで、総合的・多角的な見方を養います。

④専門教育：高度な ICT 系科目（プログラミング、Web サイト構築、人工知能論、3DCG制作、デジタルデザイン、映像表現技法、情報処理試験対策等）のみならず、プレゼンテーション技法、調査・分析法、測定実験等、社会に出てから役に立つ科目が体系的に用意されています。また、4 年次においては、問題解決の実践的スキルを身に付けるために卒業研究と論文執筆に取り組みます。

⑤資格取得・キャリア教育：低学年においては民間資格である「情報活用検定 3 級」「ニュース検定 2・3 級」「MOS 検定」「日商簿記 2・3 級」等を取得し、高学年では国家資格である「情

報セキュリティマネジメント試験」「基本情報技術者試験」等の合格を目指します。また、キャリア教育の面では ICT 系や一般企業においてのインターンシップが行われます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：興味のある分野に限らず人文・社会・自然のあらゆる分野に興味・関心を持ち、深く掘り下げるための行動を自ら主体的に起こすことができる。

②知識・技能のレベル：情報科学と社会福祉学の基本的な知識と技能を体系的に有し、その位置付けについて説明できる。また、社会的ニーズや文化的な要請に応えうることを示すことができる。

③実践的理解のレベル：情報科学の知識と技術を活用し、社会の様々な事実やデータを適切に収集し、数量的な把握や論理的な分析を加えることができる。問題の解決策を考え、実行に移すことができる。情報収集、分析、問題発見、解決のプロセスを客観的に評価し、他者と有効なコミュニケーションを図ることができる。

教育学部

教育研究上の目的

豊かな教養と人間性を基礎に据え、保育・教育への熱意、高度な専門性、研修意欲等を備え、乳幼児・児童・生徒の保育・教育に柔軟に対応できる人材を育成する。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

保育・教育にかかわる者として乳幼児・児童・生徒を取り巻く日常生活や周辺環境で生じる諸課題を広い視野で捉え、深く理解し対応できる力が必要になります。そのため入学後の学修や実践に必要な知識を有し、それらを自律的な学修によって伸ばしていこうとする向上心と意欲、保育・教育に貢献していこうとする使命感を有する学生の入学を期待します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

問題解決型学習（PBL）や協同学習を積極的に活用し学士力向上を目指していく科目を配置するのはもちろんのこと、保育士や教員としての情熱や責任感を育み、乳幼児・児童・生徒を理解し一人ひとりの気持ちに寄り添った対応ができるようになるうえで必要な、保育系・教育系・特別支援教育系の講義・演習・実習などを中心に配置しています。さらに、東北福祉大学のこれまでの実績をいかして、福祉系科目や心理学系科目等も幅広く学び、乳幼児・児童・生徒を様々な面から支援する方法を総合的に理解できるカリキュラムになっています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

「考える楽しさ」「学ぶ喜び」を育てる専門職として、乳幼児・児童・生徒一人ひとりの発達の特性を理解し適切に対応し、学んだ諸能力を現場で効果的・柔軟に発揮して実践を行い、乳幼児・児童・生徒や保護者を受容的に支援しながら、自らの「学び」を土台に、自ら考えたことや実践したことについて省察する能力を有する学生に学位を授与します。

教育学科

教育研究上の目的

当学科では、乳幼児・児童・生徒の発達の特性をいかした教育を研究するとともに、自らの実践を省察する能力を有する人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：子どもを取り巻く、社会的・国際的な諸問題に関心があり、子どもの幸福に貢献する高い意欲がある。

②知識・技能：高等学校までの履修内容を総合的に身に付け、多様な背景を持つ人々とコミュニケーションできる基礎的スキルと経験を身に付けている。

③態度・志向性：多様性を認め、対話を通して価値観の違いを乗り越え、互いを尊重し、理解し合う態度が身に付いている。

卒業後の進路・将来像：卒後の職業として保育士、幼稚園教諭、教諭等を目指している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：高等学校での履修内容のうち、当学科での授業を受けるために必須と思われる内容について補習を行います。

②初年次教育：全学カリキュラムに則り、福祉のこころを涵養します。

③基盤教育：全学カリキュラムに則り、文理の枠を超えて、社会の動向、国際理解教育、多様性の尊重など解決への道筋を考えます。

④専門教育：子ども一人一人のニーズに応じた指導力を発揮できるよう、主体的・対話的で深い学びによる学修を目指します。

⑤資格取得・キャリア教育：保育士資格、小学校教諭、中学校教諭（社会・英語）、高等学校教諭（地理・歴史・公民・英語）、特別支援学校教諭（聴覚・知的・肢体不自由・病弱）の免許状取得や教育実習等の体験を通して、キャリア形成を目指します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：　教育に対する強い使命感と、責任感を持ち、愛情を持って乳幼児、児童・生徒に接するための信念があり、日々研修に努めている。

②知識・技能のレベル：教育学の基礎的な知識を有し、「考える楽しさ」「学ぶ喜び」「グローバルな視点による多様性の尊重」を育て、持続可能な社会づくりに貢献する専門職としての指導力を備えている。

③実践的理解のレベル：ボランティアや実習等に積極的に参加し、広い視野と学んだ諸能力を保育・教育現場で効果的かつ柔軟に発揮できるよう社会に貢献している。

健康科学部

教育研究上の目的

ヒューマニティやノーマライゼーションを基本に、人間を全人的に捉え、「生命の尊重」「人としての尊厳」を基盤に持つ人材を育成することを目的とする。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

医学・医療について関心を持ち、自らの人間性、社会性、創造性を高め、本学の建学の精神「行学一如」に則り、保健・医療・福祉の領域における専門的知識と実践能力を身に付けることで社会貢献を目指す人材を求めます。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

充実した総合基礎科目（基盤教育科目）とリエゾンゼミによる人間性、社会性、倫理性の涵養を図り、医学・医療にかかわる基礎知識から専門的知識への学びの展開を行い、技術の修得と実践力向上のための豊富な現場実習への融合を行えるようにします。さらに、課題研究などを設けて、応用的思考や創造力の養成を行います。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会人としての一般教養と汎用的能力、人間性、倫理性を身に付け、保健・医療・福祉の専門職にふさわしい知識と実践力を備え、卒業に必要な所定の単位を修得した者に学位を授与します。

保健看護学科

教育研究上の目的

当学科では、保健・医療分野で活躍するために、すべての人の健康を対象として、豊かな人間性と確かな倫理観を備え、科学的な思考力・理論と実践を融合させる能力をもつ看護職者（保健師・助産師・看護師）を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：人の健康と幸せについての関心や人の悲しみや喜びを感じる感受性を持ち、4年間を通して努力し学ぶ意欲がある。

②知識・技能：高等学校卒業レベルの知識・技術を有し、その知識を有効にいかすことができる。

③態度・志向性：人に対する関心や思いやりを持ち、多様性を認め、互いの考えを尊重して学び合う態度が身に付いている。

卒業後の進路・将来像：卒後の職業として看護師・保健師（選択制）・助産師（選択制）を目指している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、ディスカッション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：高校での履修内容のうち、当学科での授業を受けるために必須と思われる内容について準備を行います。

②初年次教育：学生生活に必要な基本的事項を学ぶとともに、臨地実習の心構え、国家試験対策の基礎、キャリア教育など卒業まで継続して学ぶための基礎を学びます。

③基盤教育：幅広い教養を身に付け、社会の動向や課題解決への道筋を考えます。

④専門教育：保健医療分野で実践するために必要となる知識・技術・態度を、学内での講義・演習、臨地実習での学びを通して身に付けます。

⑤資格取得・キャリア教育：看護師国家試験合格、保健師国家試験合格（選択制）、助産師国家試験合格（選択制）を目指して学びます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：人の健康に関係する保健医療分野に共通して必要となる事柄について体系的に学んでおり、それらを実社会で使えるよう研鑽している。

・人間理解に基づき、人の悲しみやよろこび、痛みを感じとり、対象の気持ちに寄り添う態度が身に付いている（人間理解）。

・対象の生命の尊厳と権利を理解し、それらを尊重する態度が身に付いている（生命の尊厳）。

・看護職者としての倫理観を持ち、誠実に看護を実践する態度が身に付いている（倫理観）。

②知識・技能のレベル： 看護職者として必要な知識・技術について看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験の合格水準に達している。

・対象の健康問題を解決するための科学的・論理的な思考力と基本的な知識・技術が身に付いている。（科学的・論理的思考）。

・コミュニケーション技術を使って、人間関係を円滑に保つことができる（コミュニケーション技術）。

・対象に必要な看護を創造するために、自分の能力を見出し、自分の力を信じ、目標に向かって努力することができる（努力する態度）。

③実践的理解のレベル：既定の臨地実習において実際に行われている看護職者の実践を学ぶことにより、社会や状況の変化に伴って生じる健康問題に対応し、対象に必要な看護を創造することができるよう努力する態度が身に付いている。

・連携チームの中での看護職の専門性を認識しながら、チームメンバーとしての役割を果たすことができる（協働）。

・対象の環境、立場および価値観の理解に基づき、多文化の中にある多様な対象に働きかけることができる（多様性）。

・社会や状況の変化に伴って生じる健康問題に対応し、対象に必要な看護を創造することができる（創造性）。

リハビリテーション学科

<u>教育研究上の目的</u>

当学科では、医療現場に加え、「保健・福祉現場における地域リハビリテーション」を視野に入れた、健康増進・障がい予防に関わるヘルスケアなど「理論と実践の融合」による調和のとれた人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

<u>入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）</u>

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：主体的かつ創造的に探究し、絶えず向上しようと自己研鑽ができる人。

②知識・技能：大学での学びに必要な解決能力、対応能力、実践能力の向上のため、高等学校で学ぶ科目で高い基礎学力を有している人。

③態度・志向性：個人の尊厳や基本的人権を尊重し、他の専門職と連携・協働しつつ、自己の役割を担いながら人間関係を構築できる人。

＜作業療法学専攻＞

①意欲・適性：作業療法士になりたい思いが強く学ぶ意識と責任ある行動を意識して実践できる人。

②知識・技能：高等学校で学ぶ教科について広く学び、高い基礎学力を有している人。

③態度・志向性：親しみやすい人柄などの人間性と高い責任感、使命感、科学的思考や探究心を有している人。

卒業後の進路・将来像：保健・医療・福祉・教育・行政等の領域において包括的なリハビリテー

ションを実践できる作業療法士を目指している。

＜理学療法学専攻＞

①意欲・適性：理学療法士になりたい思いが強く学ぶ意識と責任ある行動ができる人。
②知識・技能：高等学校で学ぶ教科について広く学び、高い基礎学力を有している人。
③態度・志向性：親しみやすい人柄などの人間性と、強い責任感や使命感、高い科学的思考や探究心を持っている人。

卒業後の進路・将来像：保健・医療・福祉・教育・行政等の領域において包括的なリハビリテーションを実践できる理学療法士を目指している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、ディスカッション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：当学科での授業の理解を深める上で必要となる、理科系の科目について学びます。
②初年次教育：豊かな教養とコミュニケーション能力を養成するとともに、Early Clinical Exposure（早期臨床体験実習）を通し作業療法士、理学療法士への意識を高めます。
③基盤教育：全学共通のカリキュラムに則り、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を学びます。
④専門教育：基礎医学及び臨床医学の基礎知識を学ぶ専門基礎科目。専門領域の基本的な理論と技術を学ぶ専門基幹科目。学内で学んだ知識・技術を統合する臨床実習。各科目は、年次進行の積み上げ型カリキュラムにより学びを深めていきます。

＜作業療法学専攻＞

①入学前教育：授業の理解を深める上で必要となる、理科系の科目について学びます。
②初年次教育：豊かな教養やコミュニケーション能力を養成する人間教育とともに Early Clinical Exposure（早期臨床体験実習）を通し作業療法を理解します。
③基盤教育：全学共通のカリキュラムに則り、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を学びます。
④専門教育：医学的な基礎知識の修得のため、１年次２年次を中心に専門基礎科目を学び、作業療法の基本的理論や技術及び臨床適用を専門基礎基幹科目で学びます。さらに臨床実習に必要な「評価学」「治療学」の知識・技術を演習・実習を通して学びます。学内での学びをもとに各学年に配置された臨床実習を通し理論と実践を統合する機会とします。各科目は年次進行の積み上げ型カリキュラムにより学びを深めていきます。
⑤資格取得・キャリア教育：作業療法士国家資格取得に必要な基本的知識を学ぶとともに試験対策により 4 年間の学びを確実なものとします。また、就職時には本人の適性や希望を考慮し、就職支援を行います。

＜理学療法学専攻＞

①入学前教育：授業の理解を深める上で必要となる、理科系の科目について学びます。
②初年次教育：豊かな教養やコミュニケーション能力を養成する人間教育とともに、見学実習を通し理学療法を理解します。
③基盤教育：全学共通のカリキュラムに則り、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を学びます。

④専門教育：医学的な基礎知識の修得のため、１年次２年次を中心に専門基礎科目を学び、科学的根拠に基づいた評価や治療プログラムを構築し、臨床実習において活用・応用ができるよう「評価学」「治療学」等を専門基幹科目に配置しています。学内教育で得た知識と技術は、各学年で実施される臨床実習を通し統合する機会とします。年次進行の積み上げ型カリキュラムにより学びを深めていきます。

⑤資格取得・キャリア教育：理学療法士国家資格取得に必要な基本的知識を学ぶとともに試験対策により 4 年間の学びを確実なものとします。また、就職時には本人の適性や希望を考慮し、就職支援を行います。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：医療・福祉・保健領域に関する学修を体系的に学び、だれもが健康で幸せな生活を送れるように社会のニーズに対応できる探求心や研究心を有している。

②知識・技能のレベル：社会の信頼と要請に応えられる専門的知識と技術を修得し、作業療法士・理学療法士国家試験受験資格に必要な単位を修得し国家試験合格水準に達している。

③実践的理解のレベル：臨床実習を通しリハビリテーションの実践を学び、他の専門職者と連携・協働しつつ、対象者の持つ医学的、社会的問題に対する情報を共有し、目標を達成するため自分の役割と責任を担い行動でき、医療専門職としての使命を自覚している。

＜作業療法学専攻＞

①興味・関心のレベル：医療・福祉・保健領域に関する学習を体系的に学び、臨床実習の経験をもとに、だれもが健康で幸せな生活を送れるよう対象者の生活におけるニーズや幸福を追究するとともに、対象者の多様な可能性を柔軟に思考し、社会のニーズに対応できる探求心や研究心を有している。

②知識・技能のレベル：社会の信頼と要請に応えられる専門的知識と技術を修得し作業療法士国家試験受験資格に必要な各分野の知識技術を修得し国家試験合格及び実践で働くための資質を有している。

③実践的理解のレベル：臨床実習を通し医療・福祉領域における作業療法の実践を学び、他の専門職者と連携・協働しつつ、対象者の持つ医学的、社会的問題に対する情報を共有し、目標を達成するため自分の役割と責任を担い行動でき、作業療法士としての使命を自覚している。

＜理学療法学専攻＞

①興味・関心のレベル：医療・福祉・保健領域に関する学習を体系的に学び、社会的側面をも捉え包括的に対象者の問題を分析でき、臨床実習での経験をもとに、だれもが健康で幸せな生活を送れるよう社会のニーズに対応できるよう探求心や研究心、自己研鑽能力を有している。

②知識・技能のレベル：社会の信頼と要請に応えられる専門的知識と技術を修得し理学療法士国家試験受験資格に必要な基礎分野、専門基礎分野専門分野の単位を修得し国家試験合格水準に達している。

③実践的理解のレベル：臨床実習を通し医療・福祉領域における理学療法の実践を学び、他の専門職者と連携・協働しつつ、対象者の持つ医学的、社会的問題に対する情報を共有し、目標を達成するため理学療法士としての使命を自覚している。

医療経営管理学科

教育研究上の目的

当学科では、地域の防災・福祉活動の経験と医学的な知識、情報に基づいた分析力を強みとして、地域の医療や健康を支える人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：医療や健康の学びをいかせる職業について興味・関心があり、関連することがらを含めて、４年間を通して学ぶ意欲がある。

②知識・技能：高等学校での履修内容について、高校卒業レベルの知識・技術を有する。

③態度・志向性：探究学習や、特別活動、課外活動等を通じて、自主性・協調性、社会貢献に対する意識を有している。

卒業後の進路・将来像：卒後は、診療情報管理士や医師事務作業補助者、救急救命士、健康運動実践指導者といった専門性をいかした職業や、福祉・医療・企業など、社会の各分野で、自分らしくいきいきと働ける仕事を見つけたい人を求める。

入試方法

原則として、入学者の選抜は書類審査、学力検査、小論文、レポート、プレゼンテーション、面接等により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①入学前教育：高校での履修内容のうち、当学科での授業を受けるために必須と思われる内容について補習を行います。

②初年次教育：全学カリキュラムに則り、福祉の「こころ」を涵養します。

③基盤教育：全学カリキュラムに則り、文理の枠を超えて社会の動向や課題解決への道筋を考えます。

④専門教育：健康を支える社会のしくみや、医療専門職に必要な知識・技能について、実践を交えながら身に付けます。

⑤資格取得・キャリア教育：就業に必須となる資格の取得や就業体験の他、ICT 資格や防災士など複数の資格取得に挑戦し、多様なキャリア形成を目指します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：医療や健康に関係する職業等に共通して必要となる事柄について体系的に学んでおり、それらを実社会で使えるよう研鑽している。

②知識・技能のレベル：医療専門職として必要な知識・技能について実務者が認め、所定の認定基準（国家試験など）の合格水準に達している。

③実践的理解のレベル：チーム基盤型学修や課外活動を通して、地域の医療・健康・福祉領域に

おける課題を発見し、持続可能な社会を担う者として、自分事として主体的に行動している。

大学院

総合福祉学研究科

教育研究上の目的

本学大学院は、建学の精神に則り、人間科学に関する精深な学術の理論と応用を研究する方法を教授し、その深奥を究めて、文化の発展と人類の福祉に寄与しうる人材を育成することを目的としています。

＜修士課程＞

本学の学部における一般的ならびに専門的教養の上に、さらに広い視野に立って精深な実学研究・教育の学識を授け、社会福祉学専攻においては、高度な専門知識を有する実践的研究者、または研究的実践家の養成を目的としています。また、福祉心理学専攻においては、高度な専門知識を有する人材の養成と、研究者の養成、臨床心理士、公認心理師の養成を目的としています。

＜博士課程＞

社会福祉学分野の実践的研究者、研究的実践家として、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力および教育能力、その基礎となる学識を養うことを目的としています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

すべての人がよりよく生きること(well-being)を可能にする共生社会の実現に寄与したいという熱意を持ち、社会福祉学、福祉心理学の知識・技術を高めるための研究する力、実践する力を身に付けたいという学生の入学を希望します。

博士課程においては、特に社会福祉学分野での自立した実践的研究者、または研究的実践家となることをめざす学生の入学を希望します。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

共生社会の実現と人類の福祉へ貢献する人材の育成という本研究科の教育研究上の目的の下、社会福祉学と福祉心理学に関する高度な専門知識・技術と、その基盤となる理論を学修します。社会と人間にかかわる諸問題に対する視点、その解決のための方策を理論的に学修し、修士学位請求論文としてまとめます。

博士課程においては、社会福祉学研究に必要な方法を学修し、定められた段階的審査を経て、博士学位請求論文の作成を行います。

卒業認定・学位の授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

現代社会とそこで暮らす人々が直面するさまざまな問題を発見、解決し、共生社会の構築をめざすための研究能力、高度な専門性を有すると認められ、修士学位請求論文の最終試験に合格した人に「修士(社会福祉学)」および「修士(福祉心理学)」を授与します。

博士課程においては、社会福祉学研究に必要な方法を学修し、定められた段階ごとの審査に合格し、博士学位請求論文の最終審査に合格した人に「博士(社会福祉学)」の学位を授与します。

社会福祉学専攻

教育研究上の目的

本専攻は、本学の建学の精神である「行学一如」を基盤とし、「自利・利他円満」を教育の理念として、社会科学と人間科学などに関する学術の理論とその応用を研究する方法を教授し、共生社会の実現と人類の福祉に寄与しうる人材を育成することを目的としています。

教育目標

修士課程においては、社会福祉とその実践に関する科学的視点と高度な専門性を有する実践的研究者、または研究的実践家の養成を目的としています。
博士課程においては、社会福祉に関連する分野についての修士課程を修了した人を対象に、実践的研究者として、あるいは研究的実践家として、自立して研究活動を行い、高度な実践を行うに必要な研究や人材育成の知識の修学と合わせて、豊かな学識を養うことを目標としています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 求める学生像

＜修士課程＞

⑴ 実学の視点をもった社会福祉実践向上への目的意識
現代の社会福祉的事象に関心を持ち、その問題を科学的に解決し、社会福祉実践の質を高めようとすることの高い目的意識を持つ人。

⑵ 実学研究を遂行する能力
実践と一体を成す実学研究をおこなうための、社会福祉学とその近接領域の学問に関する基礎知識と総合的な学力を有する人。

⑶ 学際的な視点
社会福祉実践に必要な近接する学問領域との連携をおこなうための広い視野と柔軟かつ論理的な思考をもつ人。

⑷ 自己研鑽
実学研究をとおして、自らの専門性を向上させようとし、生涯にわたる自己研鑽を求める人。

⑸ 国際的視点
世界の社会福祉的な事象に関心をもち、その課題の分析、解決に取り組もうとする人。

＜博士課程＞

修士課程の求める学生像に加え、さらに実践的研究者、または研究的実践家として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究と教育の知識を身につけ、合わせて豊かな学識を修得することに、主体的に取り組む意欲を持っている人。

2. 入学前に培うことを求める力

＜修士課程＞

⑴ 研究と実践を進めるために必要な知識・技法と論理的思考、判断力を培うことを求めます。
⑵ 合理的、論理的思考力、判断力そして表現力等を培うことを求めます。

＜博士課程＞

⑴ 修士課程での学修を踏まえ、研究と実践を進めるために、必要な知識・技法と論理的思考、判断力を培うことを求めます。
⑵ 研究成果を関連学会に発表、査読制度を有する学術雑誌への投稿などの研究活動を進めるた

めに、合理的、論理的思考力、判断力そして表現力等を培うことを求めます。

3. 評価の方法

＜修士課程＞

「求める学生像」に適い、「入学前に培うことを求める力」を備えている人材かどうかをみるために、次の評価の方法を用います。

(1) 出願書類、口述試問、筆記試験、小論文等により、総合的に評価します。
(2) 多様な背景を持つ学生の受入れに関して、「社会人」対象の入試を行います。
(3) 特別な支援を必要とする者については、すべての入試について「受験（修学）配慮希望票」の提出により入試に支障なく取り組むことができるように、配慮を行います。

＜博士課程＞

「求める学生像」に適い、「入学前に培うことを求める力」を備えている人材かどうかをみるために、次の評価の方法を用います。

(1) 出願書類、口述試問、筆記試験により、総合的に評価します。
(2) 多様な背景を持つ学生の受入れに関して、「社会人」対象の入試を行っています。
(3) 特別な支援を必要とする者については、すべての入試について「受験（修学）配慮希望票」の提出により入試に支障なく取り組むことができるように、配慮を行っています。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教育課程編成の方針

＜修士課程＞

共生社会の実現と人類の福祉へ貢献する人材の育成という本研究科の教育研究上の目的の下、現代社会の福祉的課題、および実践的課題を科学的に分析し、それらを解決する能力を身につけるために教育課程を編成しています。

＜博士課程＞

修士課程を修学した人が、社会福祉実践の向上に寄与することのできる、より高度な実践的研究者または実践家として、研究課題を追求する自立した研究能力と高い学識を身につけるために教育課程を編成しています。

2. 教育課程の構成

＜修士課程＞

(1) 実学としての社会福祉学理論、実践理論を認識するための科目を設置する。
(2) 社会問題と人々の生活ニーズの解決に必要な近接領域との連携、協働を考えるための科目を設置する。
(3) それらを実践するために必要な研究方法に関する科目を設置する。
(4) 修士論文作成のために指導教員を定めて研究指導を行い、研究構想発表、中間報告などでは、様々な領域の教員によるコメントを交え、修士論文作成に至るまで複数の教員がかかわる指導を展開する。

＜博士課程＞

(1) 博士論文作成のために主査、副査複数の教員がかかわる研究演習科目を指導し展開する。
(2) 自立した研究能力を身につけるために、学会等での研究発表および査読付学術雑誌への投稿・掲載を基本とする。

(3) 段階的に研究を進めるために報告会、公聴会を設け、各年次にそれぞれの審査項目をガイドラインに定めて設定し、段階ごとの論文作成に至るまでの確認を複数教員にて行う。

卒業認定・学位の授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 学生が身に付けるべき資質・能力の目標

＜修士課程＞

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上に寄与するために、社会福祉実践と社会福祉理論を科学的に追求し、また近接する領域との連携や協働のあり方を科学的に追求する能力を持った実践家および実践的研究者としての能力を身につけています。

＜博士課程＞

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上に寄与することのできる、より高度な実践的研究者または研究的実践家として、研究課題を追求する自立した研究能力と高い学識を身につけた優れた実践家・研究者・教育者としての能力を身につけています。

2. 学位授与の要件

＜修士課程＞

修士課程の所定の科目を履修し、研究指導を受けたうえで、社会福祉に関連する学問分野の諸問題を解決するための研究力や実践力を修得したと評価するに値する成果（修士論文）を提出し、最終試験に合格した人に修士(社会福祉学)の学位を授与します。

＜博士課程＞

博士課程の所定の科目を履修し、各年次にそれぞれに設定した審査項目に合格し、かつ実践的研究者、または研究的実践家として自立して研究活動、教育活動、および研究的実践活動を行うに必要な高度な研究・教育・実践能力、および豊かな知識の修得の評価に値する成果（博士論文）を提出し、最終試験に合格した人に博士(社会福祉学)の学位を授与します。

福祉心理学専攻

教育研究上の目的

本専攻は、「福祉心理学分野」と「臨床心理学分野」から構成されています。

福祉心理学分野は、保健、医療、教育を含む福祉の現場や、一般企業等で心理的支援の考え方を踏まえた実践を行う人材の育成をめざしています。心理的支援の考え方の基本は、職業としての実践に役立つだけではなく、日常生活の人間関係全体にも応用可能なものです。そのため、①大学卒業後に、ひろく人々のウェルビーイングに関わる領域で活躍している方が、心理学的視点に立った支援も可能になるように、②今後広く人々のウェルビーイングに関わる領域での活躍をめざす方が、それぞれの現場に出る前に心理的支援の基本を身に着け、心理実践力を持って社会に出ていくことができるように、という２つの目的のためにカリキュラムを設置しています。

臨床心理学分野は、臨床心理学の研究と実践を行う人材の育成をめざしています。臨床心理学の専門知識を有し、心理的な困難や苦痛を抱えている人を対象に心理アセスメントや心理面接等を用いてこころの回復を援助する実践家の養成を目的としています。（公）日本臨床心理士資格認定協会より「I種指定校」の認可を受けています。2018年度より、公認心理師の受験資格を取得するためのカリキュラムを設置しています。

教育目標　（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

本専攻は、本学の建学の精神である「行学一如」を基盤とし、心理学に関する高度な知識と技術を学び、個人から社会の広義の福祉に幅広い心理学的知見を持ち、心理的援助・実践ができる人材育成を目標としています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 求める学生像（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

⑴ 一人ひとりの人権や尊厳を重んずる人間理解を基に福祉心理学専攻の専門領域に強い関心を持ち、これらの領域において研究、実践を行う明確な意志を持っている人。
⑵ 心理学の専門的知識・技法を偏りなく幅広く修得する意欲のある人。
⑶ 合理的、論理的な思考力、判断力、表現力等の能力のある人。
⑷ 主体性を持ちながら多様な人々と協働して研究と実践ができる人。

2. 入学前に培うことを求める力　（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

⑴ 人間関係において主体性を持ちながら他者を尊重し、共感性を持って接し、協働できる力
⑵ 大学院で研究と実践を進めるために必要な、四年制大学で学ぶレベルの心理学の基本的な知識・技法（心理学研究法、心理統計法の基礎を含む）と論理的思考、判断力
⑶ 学際的な知識の修得のために必要な基礎的英語能力

3.　評価方法

上記の人材を選抜するために複数の入試制度を設けています。すべての入試において志願理由書と研究計画書等の書類の提出を求め、上記「入学前に培うことを求める力」の項目（1）（2）を評価します。
また、すべての入試において筆記試験を実施し、上記「入学前に培うことを求める力」の項目（2）（3）を評価します（一般選抜試験では専門科目と英語、特別選抜（学内）では小論文、社会人選抜（福祉心理学分野のみ実施）では小論文）。
すべての入試において口述試験（面接）を行い、上記「入学前に培うことを求める力」の項目（1）を評価します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

１．教育課程編成

現代社会が複雑化していく中で、個人が自由で円滑な日常生活を送ることが難しくなっており、社会・　労働環境もストレスフルな状況に陥る傾向にあります。このような現実に心理学的見地から介入できる専門家を養成すべく、福祉心理学専攻は、福祉心理学分野と臨床心理学分野を設定しています。
福祉心理学分野は、心理学を応用できる現場を広くとらえ、保健、医療、教育なども広く含む福祉の現場や、一般企業等で心理的支援の考え方を踏まえた実践を行う人材の育成をめざしています。例えば、社会福祉士国家試験受験資格や介護福祉士、看護師、作業療法士、理学療法士、教員免許状その他の資格を有しながら、さらにそこに心理的支援の考え方もできる、実践力のある人材の育成を目指します。カリキュラムは、心理学が関連する現場に密接した科目を配置し、学生一人ひとりのニーズに応えられるようにしています（福祉心理学分野では、臨床心理士受験資格、公認心理師受験資格を取得することはできません）。
臨床心理学分野は、人間が置かれている心理的状況や環境に応じて、心理学的アプローチを図る

ための科目編成をしています。具体的には、心的苦痛が長期化かつ深刻化し日常生活を円滑に過ごしにくい人や、機能低下・不全の状態にある組織を主な対象として、その人の独自な心的世界やその組織特有の構成・機能のアセスメントを行い、こころの回復のための心理療法やコンサルテーションを行う専門家を養成していく科目を編成しています。なお、臨床心理学分野は臨床心理士養成と公認心理師養成のために必要な科目を編成しています。

2. 学修方法・学修過程

(1) 講義科目（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

問題解決型学習（PBL）、役割体験学習、課題学習が中心

問題解決型学習（PBL）、役割体験学習、課題学習を行います。院生同士のディスカッション、教員と院生とのディスカッションを行い、学習目的の達成と内容の理解を深めます。

また、社会福祉学専攻、教育学研究科で開講されている科目も選択科目として配置されており、幅広いニーズにこたえられるようにしています。

(2) 演習科目（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

ディスカッションによる課題の理解

課題に沿って文献などを通じて調べてまとめ、プレゼンテーションし、院生間、院生と教員間でディスカッションをし、レポートを作成して課題の理解を深めていきます。

(3) 実習科目（臨床心理学分野のみ）

学内の附属施設・関連施設と学外の協力機関での実習とケース・カンファレンス

一般市民に開かれた施設である学内の臨床心理相談室、大学附属病院のせんだんホスピタル、関連連施のせんだんの丘および学外の多岐にわたる実習協力機関で行われます。倫理を含めた実習前指導のほか、実習後は実習に関するケース・カンファレンスを通じた指導を行い、院生の共通理解を深めます。

(4) 研究指導の内容や方法（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

教員2 名による綿密な個別指導と発表会等による集団指導

実証的、論理的な研究を進めるため、院生1 名につき指導教員、副指導教員を定め、テーマの選定や実証方法・分析方法の選択、論文構成や内容などに関して、綿密な指導を行っています。また、中間発表会・報告会などにより集団指導を行っています。

(5) 研究倫理教育（臨床心理学分野、福祉心理学分野共通）

e ラーニングと実習・調査・修論を通じた研究倫理の修得

日本学術振興会の「研究倫理 e ラーニングコース」などにより研究倫理の基本を学修します。そのうえで、実習などでのレポート作成に関しての守秘義務や個人情報の保護などの重要性を指導しています。レポート、修士論文などに関しては、引用文献・参考文献の明示を行い、剽窃のないように作成することを指導しています。調査に関しては、個人情報の保護、個人を特定できないこと、調査を拒否できる権利があることなどを被験者に理解しやすく説明し、インフォームド・コンセントを得る能力を高めるように指導しています。

(6) キャリア支援

福祉心理学分野のキャリア支援

広くウェルビーイングに貢献することをめざすためのキャリア支援

福祉心理学分野を修了する人には、広く人々のウェルビーイングに関わる領域で活躍することを期待します。そのため、一人ひとりのキャリアプランに心理的支援や多職種連携の視点を加えることにより、より実践力を高めることができるよう多面的にサポートします。

臨床心理学分野のキャリア支援

職業倫理教育・学会や研修会への参加

内・外の機関などで実習・調査を行う場合、事前に日本臨床心理士会の倫理綱領に基づく倫理や各機関の職務規程に関するガイダンスを行っています。修了後も外部実習・調査についてのレポート作成と報告などに際して守秘義務と個人情報保護に留意することの指導も行っています。各種学会への入会と参加を極力勧めています。臨床心理学分野では、日本心理臨床学会への入会、研修会へ参加、発表を勧めています。

3. 学修成果の評価のあり方

学修成果の評価のあり方（福祉心理学分野、臨床心理学分野共通）

教員と学生自身によって評価されます。教員による評価では、受け身の学修でなく、自らレポート課題、研究課題、実習課題（臨床心理学分野のみ）を設定し、主体的に課題解決に取り組むことを求めています。課題選択のレベル、成果までの過程の分析や結果について、合理的、実証的にまとめているかを重視しています。課題のレポートのまとめ方、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力、修了課題のレポート等から総合的に評価をします。学生による評価は、本学独自の学修ポートフォリオによって学びの過程と学位授与の方針の達成度を可視化して確認します。

<u>卒業認定・学位の授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</u>

1. 学生が身に付けるべき資質・能力の目標

(1) 心理学諸領域の専門的知識・技能の修得

心理学全般の基礎的素養と専門的知識、技法、姿勢・態度、倫理を修得し、心理的支援に応用できます。

(2) 心理学の研究能力の修得

心理学に関する研究課題を自ら設定し、専門的知識や技法を用いて、心理学研究法の方法を使い、研究倫理を踏まえて研究し、その成果を心理的支援計画に結び付けることができます。

(3) 多角的視点を持った実践

社会の変化（多文化や多様性の共生社会を含む）に伴う要請や各種職域の要請に対応できるよう多次元に渡る広い視点から心理的支援を実践することができます。

(4) 知識・実践・研究の融合

心理学の専門的知識、心理実践活動、そして心理学研究の 3 領域を総合することにより、広い視点から心理的支援を実践することができます。

(5) 多面的な支援活動

こころの問題への援助、生物・心理・社会的視点からの健康の援助、家族関係の援助、福祉現場での援助、子どもの発達支援、矯正の援助、臨床的地域援助、災害・被害への援助、心理的・社会的適応の支援（チームアプローチ、多職種連携、地域連携などを含む）などを実践できます。

(6) 心理臨床の専門家としての活動の基礎（臨床心理学分野のみ）

臨床心理学の諸領域を中心に修得する臨床心理学分野では、心理アセスメントや心理療法の基本を身につけ、心理臨床の専門家としての活動の基礎と応用力を身につけます。

2. 学位授与の要件

福祉心理学分野、臨床心理学分野それぞれの教育目標を 理解した上で、福祉心理学分野は必修科目を含む 30 単位以上を取得すること。臨床心理学分野は必修科目を含む 34単位以上を取得

すること。必修科目には修士論文の作成と口述試問が含まれます。

教育学研究科

教育研究上の目的

本専攻は、本学の建学の精神と教育現場の要請に応じ、通常学級におけるさまざまな困難を示す児童生徒や特別支援学級の児童生徒の指導、支援において、課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ教育現場の中核となる教員として、また、専門性の高い理論と豊かな実践力を身に付けた教育研究者として、これからの教育に貢献できる人材の育成を目的としています。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

教育への使命感と熱意を持ち、特別な教育的ニーズを有する児童生徒にかかわる諸問題について関心が高く、自らの知識・技能を高め、高い専門性と実践力を身に付け、それら諸問題を多面的に研究したいという学生の入学を希望します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

「共生社会」の構築に貢献するという本研究科の理念のもと、教育に関する高度な専門的知識・技能とそれらを支える理論的基礎を学修します。さらに、特別な教育的ニーズを有する児童生徒にかかわる諸問題を自ら発見する視点を学修し、その具体的かつ実践的な解決策を探究してきた過程を修士論文としてまとめます。

卒業認定・学位の授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

特別な教育的ニーズを有する児童生徒への教育に関する高度な資質・能力とそれらを支える理論的基礎に基づき、「共生社会」の構築に向けて現代社会が抱える問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる研究者、高度職業人として認められたものに「修士（教育学）」を授与します。

教育学専攻

教育研究上の目的

本専攻は、本学の建学の精神と教育現場の要請に応じ、通常学級におけるさまざまな困難を示す児童生徒や特別支援学級の児童生徒の指導、支援において、課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ教育現場の中核となる教員として、また、専門性の高い理論と豊かな実践力を身に付けた教育研究者として、これからの教育に貢献できる人材の育成を目的としています。

教育目標

本専攻は、本学の建学の精神である「行学一如」を基盤とし、教育学に関する高度な知識と技術を学び、個人から社会の広義の教育に幅広い専門的知見を持ち、教育に関する研究や教育の実践ができる人材育成をめざしています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 求める院生像

教育への使命感と熱意を持ち、特別な教育的ニーズを有する児童生徒にかかわる諸問題について関心が高く、自らの知識・技能を高め、高い専門性と実践力を身に付け、それら諸問題を多面的に研究したいという学生の入学を希望します。

2. 入学前に培うことを求める力

(1) 教育学の研究と実践を進めるために必要な知識・技法と論理的思考、判断力を培うことを求めます。
(2) 合理的、論理的思考力、判断力そして表現力などを培うことを求めます。
(3) 人間関係において主体性を持ちながら他者を尊重し、共感性を持って接し、協働できる力を培うことを求めます。

3. 評価方法

(1) 人材を選抜するために複数の入試制度を設けています。
(2) すべての入試において志願理由書と研究計画書などの書類の提出を求め、前項 2.の(1)～(2)を評価します。
(3) すべての入試において口述試験を行い、前項 2 の(3)を評価します。
(4) 一般選抜および特別選抜推薦(学内)では、筆記試験を行います。社会人選抜では、小論文を行います。筆記試験または小論文により前項 2 の(1)を評価します。

4. 入学前に学習することを期待される内容

(1) 教育学に関するそれぞれの研究対象領域の基礎的知識を学修しておくことを期待します。
(2) 学際的な知識の修得のために必要な基礎的英語能力を学修しておくことを期待しています。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

1. 教育課程編成

「共生社会」の構築に貢献するという本研究科の理念のもと、教育に関する高度な専門的知識・技能とそれらを支える理論的基礎を学修します。さらに、特別な教育的ニーズを有する児童生徒

にかかわる諸問題を自ら発見する視点を学修し、その具体的かつ実践的な解決策を探究してきた過程を修士論文としてまとめます。

2. 学修方法・学修課程

(1) 講義科目 アクティブ・ラーニングを取り入れた指導
問題解決型学習(PBL)、役割体験学習、課題学習などを行います。院生同士のディスカッション、教員と院生とのディスカッションを行い、アクティブ・ラーニングを交えながら学修の目的・内容の理解を深めます。

(2) 演習科目 ディスカッションや実践を通した課題の理解
課題をレポートにまとめ、プレゼンテーションし、院生間、院生と教員間でディスカッションをし、課題の理解を深めていきます。

(3) 研究指導の内容や方法 綿密な個別指導と発表会等による指導
実証的、論理的な研究を進めるため、院生一人ひとりに指導教員を定め、テーマの選定や実証方法・分析方法の選択、論文構成や内容等に関して、綿密な指導を行っています。また、中間発表会・報告会等により集団指導を行っています。

(4) 学修成果の把握・評価の方法と指標
課題のレポートのまとめ方、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力、修了課題のレポート等から総合的に評価をします。

(5) 研究倫理教育 e ラーニングと研究活動・実習を通じた研究倫理の修得
実習などでのレポート作成に関しての守秘義務や個人情報の保護等の重要性を指導しています。レポート、修士論文等に関しては、引用文献・参考文献の明示を行い、剽窃のないように作成することを指導しています。研究活動を通じて、研究協力者の個人情報の保護、協力を拒否または撤回できる権利があることなどを協力者に説明する能力を高めるように指導しています。また、日本学術振興会の「研究倫理 e ラーニングコース」なども使って学修します。

(6) キャリア支援
学会や研修会などへの参加・職業倫理教育の実施研究成果を学会発表や論文発表などにより学外へ発信するとともに、常に新しい知見を取り入れるために、学会や研究会などに参加して研鑽をするように指導します。さらに、職業人としての倫理観を持つためにハラスメントの防止について指導していきます。特に、高度専門職をめざす院生には、教育現場での課題を解決する力を持たせるとともに、学校でリーダーシップをとることのできる、積極的な姿勢を涵養していきます。また、研究者をめざす院生には、研究を遂行していく力を涵養していきます。

3. 学修成果の評価のあり方

(1) レポート、プレゼンテーション、ディスカッションの内容等から総合的に評価をします。

(2) 本研究科では、受け身の学修でなく、自らレポート課題、研究課題、実習課題を設定し、主体的に課題解決に取り組むことを求めています。課題選択のレベル、成果までの過程の分析や結果について、合理的、実証的にまとめているかを評価しています。

(3) 院生自身は、本学独自の学修ポートフォリオによって学びの過程と学位授与の方針の達成度を視覚化して確認します。

(4) 修士論文は、公開された口述試問を経て、総合的に評価されます。

卒業認定・学位の授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

1. 院生が身に付けるべき資質・能力

特別な教育的ニーズを有する児童生徒への教育に関する高度な資質・能力とそれらを支える理論的基礎に基づき、「共生社会」の構築に向けて現代社会が抱える問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進できる。

2. 学位授与の要件

必修科目および選択必修科目を含む 30 単位以上の単位を取得し、前項の資質・能力を持つ高度職業人、研究者として認められたものに「修士(教育学)」を授与します。

通信教育部　総合福祉学部

教育研究上の目的

多角的視野から教育・研究に取り組み、知識、技術、社会的実践力を錬磨し、福祉社会の実現に資する人材の育成を目的とする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

各学科の教育内容を学修するのに十分な基礎学力や論理的思考力を備え、「広く人々の幸せや福祉の向上に貢献したい」「学んだことを実践に積極的にいかしたい」「多様な文化を理解し共存していきたい」などの意欲を有する人材の入学を期待します。また、通信教育部では、生涯教育機関として幅広い年齢層の方々の入学を希望します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、人間の「ウェル・ビーイング」のため、人間・環境、社会の相互作用においてもたらされる不断なダイナミズムを研究します。具体的には、幼年期から老年期にわたるライフステージにおいて生じる生活課題や地域の多様な課題を、福祉学、心理学などの視点から主体的に学び、思考能力と実践能力が身に付く教育課程を編成しています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会、地域、人びとに貢献しようとする強い信念に基づき、生活上の問題を発見し解決する力、福祉のこころに則り行動する倫理観、円滑なコミュニケーションのもとリーダーシップを発揮し協働する力を身に付け、卒業に必要な所定の単位数やGPAなどの要件を満たした者に学位を授与します。

社会福祉学科

教育研究上の目的

当学科では、卒業後に社会福祉の分野で活躍できる人材を養成します。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。

①意欲・適性：主体性を持って学び、実践する意欲を持って社会福祉学を学び、人々の幸せや福祉、地域共生社会の実現に貢献しようとする意欲がある。

②知識・技能：高等学校までの履修内容について、総合的に身に付けている。

③態度・志向性：自分の目標を持って意欲的に学ぶことができ、他者を尊重することができる。また、他者と協働して課題に取り組むことができる。

卒業後の進路・将来像：福祉の専門職として、社会福祉の専門知識・技術をいかし、各分野で活躍することを目指している。

入試方法

原則として、入学者の選抜は「志望理由書」そのほかの必要書類とともに書類選考により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

①初年次教育：総合的・多角的な見方、教養を身に付け、また、基礎演習を通して大学での学修への導入を行う科目を配置しています。

②共通基礎教育：科学的な見方、社会福祉学の基礎、隣接分野の基礎、社会における課題などを幅広く学びます。

③専門教育：知識や技術を学ぶとともに、それらの「理念・考え方」を学び、福祉領域における課題解決能力、実践力を身に付けます。

④資格取得・キャリア教育：取得できる資格・免許では、社会福祉士、精神保健福祉士などの国家試験受験資格があります。実習の過程を通して、ソーシャルワークの基礎的技能を修得するとともに具体的な問題解決の方法を学びます。

⑤学修方法・学修過程：通信教育部では、法令により認められた学修方法（「印刷教材等による授業」「面接授業」「放送授業」「メディアによる授業」）を取り入れ、学生が学修しやすい環境を整えています。また、学外実習や卒業研究・卒業試験にて、自ら課題を見出し解決する方法を学びます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：人々の生活や社会で起きている現象に関心をもって理解を深め、その福祉的課題について把握し、実社会で使えるよう研鑽している。

②知識・技能のレベル：専門職としての必要な知識・技能について、授業や実習を通して認められて、所定の認定基準（国家試験など）の合格水準に達している。
③実践的理解のレベル：授業や実習等に能動的に参加し、専門職としての必要な知識・技能について、実践から学ぶとともに、身に付けた知識・理解、技術、態度・志向性を持って社会問題を解決しようとすること。SDGsや地域共生社会の実現に貢献できるよう、実践力を鍛錬している。

福祉心理学科

教育研究上の目的
当学科では、人間理解の基礎となる心理学的視点や理論・方法を学び、人々の抱える心理的問題を分析・解決できる人材を育成する。そのため、入学者の受け入れ、教育課程の編成・実施、および学位授与について、以下のように方針を定めています。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）
入学考査の結果、以下の要件を満たしていると判断された方を受け入れます。
①意欲・適性：他者の考えを尊重しながら、自分の考えを分かりやすく伝えようとする姿勢を持ち、そのとき幅広い客観的な資料に基づいた検討のもと、気付いたことや分かったことを表現することができる。
②知識・技能：高等学校までの履修内容について文系・理系にかかわらず幅広く学習し、総合的に身に付けている。
③態度・志向性：大学入学後に、学外の社会活動などにおける問題や課題について、様々な人々と力を合わせて取り組む意欲がある。

卒業後の進路・将来像：卒後は、教育・福祉・保健医療・企業などの各分野、また地域や家族など様々なコミュニティーで心理学の専門知識をいかして活躍することを目指している。

入試方法
原則として、入学者の選抜は「志望理由書」そのほかの必要書類とともに書類選考により①②③を多面的・総合的に評価します。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
①初年次教育：心理学を踏まえた自己理解と他者理解を進め、心身の健康の向上に取り組みます。
②共通基礎教育：科学的な見方、統計情報の基礎、隣接分野の基礎、社会における課題などを幅広く集中的に学びます。
③専門教育：心理学の代表的な知識と基本的な技能（心理学実験・研究法）、心理学の各論科目を通じて幅広い分野の心理学を深く学び、人間理解と心理学的支援の基礎を身に付けます。
④資格取得・キャリア教育：心理学を深く理解し、認定心理士、福祉心理士などの資格を得ることができます。また、実務経験を有する教員等による授業を通して心理関係の仕事について学びます。
⑤学修方法・学修過程：通信教育部では、法令により認められた学修方法（「印刷教材等による授業」「面接授業」「放送授業」「メディアによる授業」）を取り入れ、学生が学修しやすい

環境を整えています。また、卒業研究・卒業試験にて、自ら課題を見出し解決する方法を学びます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

当学科（専攻）で身に付けた以下の項目が所定のレベルに達した方に学位を授与します（卒業要件となる単位数等は、全学の方針の通りです）。それぞれの達成度は、ルーブリック等に示された基準に基づいて判定します。

①興味・関心のレベル：多文化共生における総合的な人間理解への興味関心の度合いを高めていきます。

②知識・技能のレベル：根拠に基づく情報発信力を身に付けるため、主体的学びや問題解決型学習を行い、創造的思考ができるように学びます。

③実践的理解のレベル：多文化の人々の幸せや福祉に貢献でき、当事者や関係者とともに課題の解決に取り組むことができるように学びます。

通信制大学院　総合福祉学研究科

教育研究上の目的

本学大学院は、「行学一如」の建学の精神に則り、人間科学に関する精深な学術の理論と応用を研究する方法を教授し、その深奥を究めて、文化の発展と人類の福祉に寄与しうる人材を養成することを目的としています。

本学の学部における一般的ならびに専門的教養の上に、さらに広い視野に立って精深な実学研究・教育の学識を授け、高度な専門知識を有する実践的研究者、または研究的実践家の養成を目的としています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

すべての人がよりよく生きること(well-being)を可能にする共生社会の実現に寄与したいという熱意を持ち、社会福祉学、福祉心理学の知識・技術を高めるための研究する力、実践する力を身に付けたいという人の入学を希望します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

共生社会の実現と人類の福祉へ貢献する人材の養成という本研究科の教育研究上の目的の下、社会福祉学と福祉心理学に関する高度な専門知識・技術と、その基盤となる理論を学修します。社会と人間にかかわる諸問題に対する視点、その解決のための方策を理論的に学修し、修士学位請求論文としてまとめます。

卒業認定・学位の授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

現代社会とそこで暮らす人々が直面するさまざまな問題を発見、解決し、共生社会の構築をめざすための研究能力、高度な専門性を有すると認められ、修士学位請求論文の最終試験に合格した人に「修士(社会福祉学)」および「修士(福祉心理学)」を授与します。

社会福祉学専攻

教育研究上の目的

本専攻は、本学の建学の精神である「行学一如」を基盤とし、「自利・利他円満」を教育の理念として、社会科学と人間科学などに関する学術の理論とその応用を研究する方法を教授し、共生社会の実現と人類の福祉に寄与しうる人材を養成することを目的としています。

教育目標

修士課程においては、社会福祉とその実践に関する科学的視点と高度な専門性を有する実践的研究者、または研究的実践家の養成を目的としています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

すべての人がよりよく生きること(well-being)を可能にする共生社会の実現に寄与したいという熱意を持ち、社会福祉学の知識・実践技術を高めるために研究する力、実践する力を身につけたいという、以下のような人の入学を希望します。

1.求める学生像

主たる対象を社会人として、通信教育の学修方法を理解し、下記に合致した方の入学を期待しています。

(1) 実学の視点をもった社会福祉実践向上への目的意識
現代の社会福祉的事象に関心を持ち、その問題を科学的に解決し、社会福祉実践の質を高めようとすることの高い目的意識を持つ人。

(2) 実学研究を遂行する能力
実践と一体を成す実学研究をおこなうための、社会福祉学とその近接領域の学問に関する基礎知識と総合的な学力を有する人。

(3) 学際的な視点
社会福祉実践に必要な近接する学問領域との連携をおこなうための広い視野と柔軟かつ論理的な思考をもつ人。

(4) 自己研鑽
実学研究をとおして、自らの専門性を向上させようとし、生涯にわたる自己研鑽を求める人。

(5) 国際的視点
世界の社会福祉的な事象に関心をもち、その課題の分析、解決に取り組もうとする人。

2.入学前に培うことを求める力

(1) 研究と実践を進めるために必要な知識・技法と論理的思考、判断力を培うことを求めます。

(2) 合理的、論理的思考力、判断力そして表現力等を培うことを求めます。

3.評価の方法

「求める学生像」に適い、「入学前に培うことを求める力」を備えている人材かどうかをみるために、次の評価の方法を用います。

(1) 出願書類、口述試問、筆記試験等により、総合的に評価します。

(2) 特別な支援を必要とする者については、すべての入試について「受験（修学）配慮希望申請書」の提出により入試に支障なく取り組むことができるように、配慮を行います。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1.教育課程編成の方針

共生社会の実現と人類の福祉へ貢献する人材の養成という本研究科の教育研究上の目的の下、現代社会の福祉的課題、および実践的課題を科学的に分析し、それらを解決する能力を身につけるために教育課程を編成しています。

2.教育課程の構成

⑴ 実学としての社会福祉学理論、実践理論を認識するための科目を設置する。
⑵ 社会問題と人々の生活ニーズの解決に必要な近接領域との連携、協働を考えるための科目を設置する。
⑶それらを実践するために必要な研究方法に関する科目を設置する。

3. 学修方法・学修過程

社会福祉の理論、制度･政策、実践についての知識の習得を基礎に、応用領域では、現代社会の福祉問題の解決に取り組める研究および実践的な力量の修得をめざします。また、法令により認められた「印刷教材による授業」を取り入れ、主として社会人である院生が学修しやすい環境を整えています。

⑴ 印刷教材、および一部動画配信によるオンデマンド教材による授業
教科書、参考文献、および一部動画配信によるオンデマンド教材と、「在宅学習のポイント」に基づいて進める学修方法です。学んだ成果を確認するために、定められた課題についてのレポートを提出します。レポートは担当教員により添削指導が行われ、自身の理解の度合いを把握し、さらなる研究につなげることが可能です。

⑵ 面接授業（スクーリング）
演習科目では教員と直接対面して授業を受ける面接授業（通学対面のほか、オンラインによる同時双方向授業を含みます）が必須となります。また講義科目でも可能なかぎり週末や長期休暇期間中等の集中講義によって、面接授業を位置づけます。院生間、院生と教員間でディスカッションをし、課題の理解や課題解決力を深めていきます。

⑶ 研究指導・修士論文指導
実証的、論理的な研究を進め、質の高い修士論文を完成するため、院生１名につき指導教員を定め、テーマの選定や実証方法・分析方法の選択、論文構成や内容などに関して、綿密な指導を行います。修士論文執筆の過程では、面接指導、通信指導それぞれについて必須条件を定めています。計画的に論文作成を進めるため、中間レジュメの作成や報告会などを設けています。

⑷ 研究倫理教育
レポート、修士論文作成における著作権の保護や、調査研究における個人情報の保護など、研究倫理教育をおこなっています。

卒業認定・学位の授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1.学生が身に付けるべき資質・能力の目標

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上に寄与するために、社会福祉実践と社会福祉理論を科学的に追求し、また近接する領域との連携や協働のあり方を科学的に追求する能力を持った実践家および実践的研究者として、以下の能力を身につけています。

⑴ 社会福祉学全般の基礎的素養と社会福祉実践に関する専門的知識・技法を習得している。
⑵ 社会福祉学に関する研究課題を自ら設定し、専門的知識や技法、社会福祉学の研究法を用いて実践的な研究、研究的な実践をおこなうことができる。
⑶ 社会情勢の変化や、現代社会からの要請に対して、多次元に渡る広い視点を持って対応することができる。
⑷ 社会福祉学の価値、知識、技術を基盤に、社会福祉学研究と社会福祉実践を統合することができる。
⑸ 近接する領域との連携や協働のあり方を科学的に追求する能力を持った実践的研究者および研究的実践家としての能力を身につけている。

2.学位授与の要件

修士課程の所定の科目を履修し、研究指導を受けたうえで、社会福祉に関連する学問分野の諸問題を解決するための研究力や実践力を修得したと評価するに値する成果（修士論文）を提出し、最終試験に合格した人に修士(社会福祉学)の学位を授与します。

福祉心理学専攻

教育研究上の目的

福祉心理学を基礎として、心理学に関する基礎的な素養を身につけ、広義の社会福祉に寄与する人材養成、すなわち人間が社会生活を営む中で直面する諸課題に対して科学的に追求しその解決に取り組むことができるよう援助する人材の育成を目指しています。修了後は、発達領域、教育領域、司法領域、産業領域での福祉に寄与する高度の専門家となることを目標としています。

教育目標

本専攻は、本学の建学の精神である「行学一如」を基盤とし、心理学に関する高度な知識と技術を学び、個人から社会の広義の福祉に幅広い心理学的知見を持ち、心理的援助・実践ができる人材育成を目指しています。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 求める学生像

⑴ 一人ひとりの人権や尊厳を重んずる人間理解を基に福祉心理学専攻の専門領域に強い関心を持ち、これらの領域において研究、実践を行う明確な意志を持っている方。
⑵ 心理学の専門的知識・技法を偏りなく幅広く修得する意欲のある方。
⑶ 合理的、論理的な思考力、判断力、表現力などの能力のある方。
⑷ 主体性を持ちながら多様な人々と協働して研究と実践ができる方。なお、主たる対象を社会人として通信教育の学修方法を理解し、上記に合致した方の入学を期待しています。

2. 入学前に培うことを求める力

⑴ 福祉心理学専攻の研究と実践を進めるために必要な知識・技法と論理的思考、判断力を培うことを求めます。
⑵ 合理的、論理的思考力、判断力そして表現力等を培うことを求めます。
⑶ 人間関係において主体性を持ちながら他者を尊重し、共感性を持って接し、協働できる力を

培うことを求めます。

3. 評価方法

(1) 上記の人材を選抜するために、入学試験を実施します。志望理由書と研究計画書などの書類の提出を求め、上記 2.の項目(1)～(2)を評価します。専門科目についての筆記試験を行い、上記2.の項目(1)を評価します。口述試験を行い、上記 2.の項目(3)を評価します。

(2) 特別な支援を必要とする方については、「受験(修学)配慮希望申請書」の提出により入試に支障なく取り組むことができるように、配慮します。

4. 入学前に学習することを期待される内容

(1) 心理学に関するそれぞれの研究対象領域の基礎的知識と今後の研究を進めていく上で必要な心理学研究法、心理学統計法を学修しておくことを期待します。

(2) 学際的な知識の修得のために必要な基礎的英語能力を学修しておくことを期待します。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

1. 教育課程編成

現代社会が複雑化していく中で、個人が自由で円滑な日常生活を送ることが難しくなっており、社会・労働組織もストレスフルな状況に陥る傾向にあります。このような現実に、福祉心理学を基礎として個人および社会の広義の福祉を実現するため福祉心理学的知見を活用し、こころの健康の回復、維持、促進する専門家を養成すべく、人間が置かれている心理的状況や環境に応じて、心理学的アプローチを図る力を身に付けるための科目編成をしています。

2. 学修方法・学修過程

法令により認められた「印刷教材による授業」を取り入れ、主として社会人である大学院生が学修しやすい環境を整えています。

(1) 印刷教材による授業

科目により指定された教科書を配本し、それを『科目別ガイドブック』に記載された「在宅学習のポイント」に基づいて読んでいく学修方法です。参考文献での学びも推奨されます。学んだ成果を確認するために、『科目別ガイドブック』に記載された課題についてのレポートを提出することが必要です。レポート作成の過程を通じて、深い専門性、思考力や根拠に基づく情報発信力を身に付けることができます。レポートは担当教員により添削指導が行われ学生に返却されますので、自身の理解の度合いを把握し、さらなる研究につなげることが可能です。

(2) 面接授業(スクーリング)

演習科目では教員と直接対面して授業を受ける面接授業が必須となります。院生間、院生と教員間でディスカッションをし、課題の理解を深めていきます。研究法について学ぶ講義科目でも面接授業が必須となります。大学院レベルで求められる心理学の研究方法の技能を修得します。

(3) 研究指導・修士論文指導

実証的、論理的な研究を進め、質の高い修士論文を完成するため、院生1名につき指導教員を定め、テーマの選定や実証方法・分析方法の選択、論文構成や内容などに関して、綿密な指導を行います。修士論文執筆の過程では、最低限面接指導3回以上、通信指導2回以上を必須としています。進捗状況を確認するための「中間レジュメ」は、院生同士で共有され、相互に刺激を受けることを可能にしています。

(4) 研究倫理教育

レポート、修士論文作成に関して、守秘義務や個人情報の保護などの重要性を指導しています。また、引用文献・参考文献の明示を行い、剽窃のないように作成することを指導しています。調査に関しては、個人情報の保護、個人を特定できないこと、調査を拒否できる権利があることなどを対象者に理解しやすく、説明できるインフォームド・コンセント能力を高めるように指導しています。日本学術振興会の「研究倫理 e ラーニングコース」などにより研究倫理の基本を学修します。

3. 学修成果の評価のあり方

教員と学生自身によって評価されます。教員による評価では、受け身の学修でなく、自らレポート課題、研究課題を設定し、主体的に課題解決に取り組むことを求めています。課題選択のレベル、成果までの過程の分析や結果について、合理的、実証的にまとめているかを評価しています。学生による評価は、学位授与の方針の達成度を自身で確認します。

卒業認定・学位の授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

1. 学生が身に付けるべき資質・能力の目標

(1) 応用心理学全般の基礎的素養と発達心理学および臨床心理学に関する専門的知識・技法を修得している。

(2) 心理学に関する研究課題を自ら設定し、専門的知識や技法を用いて、心理学研究法の方法を使い研究をすることができる。

(3) 社会や各種職域の変化や要請に対して福祉・心理・社会の多次元に渡る広い視点を持って対応することができる。

(4) 心理学の専門的知識、心理学的実践活動、そして心理学研究の3領域を互換的に総合することができる。

(5) こころの健康の援助、家族関係の援助、社会福祉の援助、発達援助、地域活動の援助、災害・被害への援助、心理的・社会的適応の支援などを実践できる。

2. 学位授与の要件

教育目標を理解し、必修科目および修士論文を含む30単位以上を修得すること。